

平成28年度(平成29年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	15,196	保険契約準備金	13,427
預 貯 金	15,196	支 払 備 金	5,382
有 価 証 券	7,127	責 任 準 備 金	8,045
国 債	7,027	そ の 他 負 債	2,279
そ の 他 の 証 券	100	再 保 険 借	4
有 形 固 定 資 産	204	未 払 法 人 税 等	135
建 物	18	預 り 金	8
その他の有形固定資産	185	未 払 金	1,072
そ の 他 資 産	909	仮 受 金	1,059
未 収 金	667	退 職 給 付 引 当 金	258
未 収 収 益	2	賞 与 引 当 金	97
預 託 金	171	役 員 賞 与 引 当 金	5
仮 払 金	68	特 別 法 上 の 準 備 金	41
繰 延 税 金 資 産	258	価 格 変 動 準 備 金	41
		負 債 の 部 合 計	16,110
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	19,000
		資 本 剰 余 金	19,000
		資 本 準 備 金	19,000
		利 益 剰 余 金	30,423
		そ の 他 利 益 剰 余 金	30,423
		(繰 越 利 益 剰 余 金) (30,423)
		株 主 資 本 合 計	7,576
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9
		純 資 産 の 部 合 計	7,586
資 産 の 部 合 計	23,696	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	23,696

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。
 また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づいて計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
6. 役員賞与引当金は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、損害保険会社の事業が公共性、社会性の高いものであることに鑑み、安全かつ有利の原則を遵守するとともに、キャッシュフロー・マッチングの観点にたち、極力リスクを抑制するため、預金や短期資金及び市場性のある金融商品にて資産運用を行っております。

保有する金融資産は日本国債等であり、価格変動による市場リスク及び発行体の信用状況による信用リスクを内包している他、巨大災害の発生、保険料収入の減少などによる資金繰りの悪化や市場の混乱等によって不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされる流動性リスクも内包しております。

なお、資産運用リスクの管理にあたっては、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスを組織的に分離することによる相互牽制機能を持たせており、また、市場リスクに対する限度額の遵守状況及び各種取引の状況等について定期的に取締役会に報告を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,196	15,196	-
有価証券	7,127	7,127	-
資産計	22,324	22,324	-

注．金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、国債は日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値の価額によっております。その他の証券(MRF)は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 1 0 . 有形固定資産の減価償却累計額は 660 百万円であります。
- 1 1 . 関係会社に対する金銭債務総額は 703 百万円であります。
- 1 2 . 繰延税金資産の総額は262百万円、繰延税金負債の総額は3百万円であります。なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	881	百万円
税務上無形固定資産	274	百万円
支払備金	232	百万円
責任準備金	126	百万円
退職給付引当金	72	百万円
その他	78	百万円
繰延税金資産小計	1,665	百万円
評価性引当額	1,403	百万円
繰延税金資産合計	262	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3	百万円
繰延税金負債合計	3	百万円
繰延税金資産の純額	258	百万円

なお、当期より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を適用しております。

- 1 3 .(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	5,390	百万円
同上にかかる出再支払備金	94	百万円
差引(イ)	5,295	百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	86	百万円
計(イ+口)	5,382	百万円

- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	7,157	百万円
同上にかかる出再責任準備金	4	百万円
差引(イ)	7,152	百万円
その他の責任準備金(口)	892	百万円
計(イ+口)	8,045	百万円

- 14 . 1株当たりの純資産額は19,963円49銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は7,586百万円、普通株式に係る期末の純資産額は7,586百万円、普通株式の期末発行済株式数は380千株であります。
- 15 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年度 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	14,149
保 険 引 受 収 益	14,128
正 味 収 入 保 険 料	13,312
積 立 保 険 料 等 運 用 益	10
支 払 備 金 戻 入 額	494
責 任 準 備 金 戻 入 額	310
資 産 運 用 収 益	1
利 息 及 び 配 当 金 収 入	8
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	10
そ の 他 経 常 収 益	22
経 常 費 用	12,540
保 険 引 受 費 用	9,124
正 味 支 払 保 険 金	7,268
損 害 調 査 費	1,038
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	817
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,416
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,608
特 別 損 失	1
固 定 資 産 処 分 損	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,606
法 人 税 及 び 住 民 税	153
法 人 税 等 調 整 額	262
法 人 税 等 合 計	108
当 期 純 利 益	1,715

(損益計算書の注記)

1 . 関係会社との取引による収益総額は 20 百万円、費用総額は 262 百万円であります。

2 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	13,367 百万円
支払再保険料	54 百万円
<hr/>	
差引	13,312 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,268 百万円
回収再保険金	- 百万円
<hr/>	
差引	7,268 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	817 百万円
出再保険手数料	- 百万円
<hr/>	
差引	817 百万円

(4) 支払備金繰入額 (は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	523 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	37 百万円
<hr/>	
差引 (イ)	486 百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	8 百万円
<hr/>	
計 (イ + 口)	494 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	274 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	2 百万円
<hr/>	
差引 (イ)	271 百万円
その他の責任準備金繰入額 (口)	39 百万円
<hr/>	
計 (イ + 口)	310 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	8 百万円
<hr/>	
計	8 百万円

3 . 1 株当たりの当期純利益は 4,515 円 25 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 1,715 百万円、普通株式に係る当期純利益は 1,715 百万円、普通株式の期中平均株式数は 380 千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

4 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。